

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 大

上場会社名 ターボリナックスHD株式会社
 コード番号 3777 URL <http://www.turbolinuxhd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森蔭 政幸
 (氏名) 飯富 康生

TEL 03-5809-1850

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	62	289.9	△9	—	△9	—	△10	—
24年12月期第1四半期	16	△3.3	△26	—	△26	—	△16	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 △10百万円 (—%) 24年12月期第1四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	△15.56	—
24年12月期第1四半期	△25.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第1四半期	138	△49	△35.3	△75.18
24年12月期	70	△38	△55.1	△59.62

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 △49百万円 24年12月期 △38百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年12月期	—				
25年12月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	150	383.8	△4	—	△4	—	△5	—	△7.66
通期	441	312.1	△4	—	△4	—	△6	—	△9.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) プラスワン株式会社、株式会社東環、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	652,733 株	24年12月期	652,733 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	0 株	24年12月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	652,733 株	24年12月期1Q	652,733 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) セグメント情報等	6
5. 補足情報	6
(1) 生産、受注及び販売の状況	6
(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日～平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、企業収益が内需関連業種を中心に改善の兆候がみられ、穏やかな持ち直しの傾向にあります。また、政権交代後の経済政策への期待感から円高への修正も進み、株価が上昇するなど、経済全般に明るい兆しがみえるようになりました。

しかしながら、情報サービス産業においては、I Tインフラ統合などの需要等に改善はみられるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然として継続しており、先行きの不透明感はいなめない状況となっております。インフラ以外の周辺機器分野には経済全般の景気の上向き傾向がまだ反映しておらず、底辺まで上向き傾向が広がるにはまだ時間の経過が必要という状況となっております。

このような状況下、当社は中期経営計画に沿って、I T関連事業及び環境事業を核として事業の再構築を図り、平成25年2月に株式会社東環を子会社化し、平成25年3月にプラスワン株式会社を設立して、I T関連事業及び環境事業の事業拡大を目指して努力しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は62,647千円（前年同四半期比289.9%増）、営業損失は9,026千円（前年同四半期営業損失は26,209千円）、経常損失は9,803千円（前年同四半期経常損失は26,867千円）、四半期純損失は10,158千円（前年同四半期純損失は16,560千円）となりました。I T関連事業の売上高は昨年後半から順調な伸長を継続しているWebソリューション事業の貢献で44,378千円、前年同四半期比176.2%増となりました。環境事業の売上高は18,268千円となり、順調に推移しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて68,279千円増の138,881千円となりました。流動資産は28,223千円増加し、固定資産は40,056千円増加しました。総資産の増加の主な要因は現金・預金及び受取手形・売掛金がそれぞれ6,449千円、6,186千円増加したことと株式会社東環の子会社化に伴い発生したのれん40,166千円の計上等による固定資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて78,438千円増の187,957千円となりました。負債はすべて流動負債であり、負債の増加の主な要因は、短期借入金40,000千円増加し、また、未払金及び前受金がそれぞれ14,440千円、15,530千円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末の債務超過を継続し、債務超過額は10,158千円増の49,075千円となりました。債務超過額の増加の理由は四半期純損失10,158千円を計上したものであるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

環境事業における請負工事完了の遅延から、当第1四半期連結累計期間の売上高に大きく貢献することはできませんでしたが、第2四半期連結累計期間には売上計上できる見込みから、平成25年2月28日に開示いたしました「平成25年12月期第2四半期連結累計及び通期の連結業績予想に関するお知らせ」における業績予想との変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東環を当社の連結子会社化し、プラスワン株式会社を当社の連結子会社として新規に設立いたしました。業績予想に与える影響については、平成25年2月28日に開示いたしました「平成25年12月期第2四半期累計及び通期の連結業績予想の修正に関するお知らせ」に反映させております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、損失額が大幅に改善されたとはいえ、営業損失が継続しており、その結果、当第1四半期会計期間末において49,075千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同連結累計期間と比べ、当第1四半期の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていくことを示しているものと考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはI T関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をI T関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出しております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,510	34,959
受取手形及び売掛金	27,123	33,309
商品	7,700	7,700
未収入金	439	212
その他	3,213	19,032
貸倒引当金	△28	△33
流動資産合計	66,957	95,180
固定資産		
有形固定資産	1,805	1,726
無形固定資産		
のれん	—	40,166
その他	435	402
無形固定資産合計	435	40,569
投資その他の資産		
その他	1,404	1,404
投資その他の資産合計	1,404	1,404
固定資産合計	3,645	43,701
資産合計	70,602	138,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,509	6,687
未払金	52,183	66,623
短期借入金	10,000	50,000
未払法人税等	17,890	16,000
前受金	6,895	22,425
預り金	13,433	15,203
その他	5,606	11,015
流動負債合計	109,519	187,957
負債合計	109,519	187,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,923,729	1,923,729
資本剰余金	1,907,720	1,907,720
利益剰余金	△3,870,367	△3,880,525
株主資本合計	△38,917	△49,075
純資産合計	△38,917	△49,075
負債純資産合計	70,602	138,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,067	62,647
売上原価	5,558	32,726
売上総利益	10,509	29,920
販売費及び一般管理費	36,718	38,947
営業損失(△)	△26,209	△9,026
営業外収益		
受取利息	5	56
為替差益	1,392	2,608
その他	158	7
営業外収益合計	1,555	2,672
営業外費用		
支払利息	—	468
持分法による投資損失	1,554	2,609
その他	659	370
営業外費用合計	2,213	3,448
経常損失(△)	△26,867	△9,803
特別利益		
債務消滅益	10,661	—
特別利益合計	10,661	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,205	△9,803
法人税、住民税及び事業税	355	355
法人税等合計	355	355
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,560	△10,158
四半期純損失(△)	△16,560	△10,158

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△16,560	△10,158
四半期包括利益	△16,560	△10,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,560	△10,158
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが7期継続しております。また、当第1四半期連結累計期間においても、損失額が大幅に改善されたとはいえ、営業損失が継続しており、その結果、当第1四半期会計期間末において49,075千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指してまいります。前年同期連結累計期間と比べ、当第1四半期の業績には大幅な改善が見られ、当社が策定した中期経営計画が経営改善に向けて正しい方向に向かっていることを示しているものと考えております。更に、この改善の進捗を促進するため、下記の対応策を継続して実施してまいります。

1. 事業リソースの集中と効率的運用

当社グループはIT関連事業と環境メンテナンス・サービスを核とする環境事業の2つの事業に集中して、事業を展開してまいります。既存顧客のビジネス領域での新たなビジネス機会の獲得はもちろんのこと、新たなビジネス領域を開発することによる顧客創造を推進してまいります。リソースを優先的に集中させることにより、顧客基盤の拡大・強化を図り、収益の改善を目指してまいります。

2. 成長戦略に不可欠な人材の確保及び協力会社の活用

顧客基盤の拡大には、新たな価値を提供できる製品・サービスの導入が不可欠であり、新たなビジネス領域に参入することも意味します。成長戦略推進のための人材をIT関連事業・環境事業双方で早期に確保してまいります。また、製品・サービスの多様化に応じて協力会社の知的・人的資産を活用して、資金運用の効率化・製品・サービスの早期導入を目指して取り組んでまいります。

3. 財務体質の強化

これまで取り組んできたコストの削減は販管費削減の結果を生み出してしております。今後も効率的なコスト削減に取り組んでまいります。成長戦略の推進には、事業拡大目標に応じた事業資金・運転資金を確保・維持していくことが不可欠となります。

平成25年12月期中に事業の拡大規模に応じた資金調達を計画し、平成25年12月期の目標を達成及び事業展開を支える財務体質の強化に取り組んでまいります。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定的な営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図ってまいります。しかし、各方策については、推進途中及び展開予定の方策であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	IT関連事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	44,378	18,268	62,647	—	62,647
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	44,378	18,269	62,647	—	62,647
セグメント利益	19,899	7,145	27,045	△36,071	△9,026

(注) セグメント利益調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

環境事業に係る売上が報告セグメント売上の合計金額の10%を超えたため、環境事業を報告セグメントとして区分表示したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間における環境事業に係る売上はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社東環の全株式を取得し、当社の連結子会社としました。これにより、「環境事業」セグメントにおいて、のれんが40,334千円発生しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 設備投資、減価償却費、研究開発費の推移

設備投資、減価償却費、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。